

グアテマラ月報 (2013年8月)

2013年12月13日
在グアテマラ日本大使館

1. 内政

- 6日、2013年第2期通常国会が開会。PPはクレスボ議員を国会議員団長に起用し、国債発行法案の承認を目指したが、19日、同法案の審議取り下げを決定した。
- 26日、本年1月にペレス・モリーナ大統領が廃止を決定した国家平和基金（FONAPAZ）の正式な閉鎖が来年度に持ち越される可能性が高い旨明らかとなった。

(1) 国会情勢

(ア) 6日、2013年第2期通常国会が開会。与党愛国党（PP）は、公共事業未払金（Deuda Flotante）の補填のための国債発行（3,500百万ケツァル；約450百万ドル）及び新規借款（537百万ドル）に関する国債発行法案及び本年度予算補填のための新規借款にかかる野党の支持獲得に向け、7月30日、バレンティン・グラマツホ議員に代わり、アレスティデス・クレスボ議員を国会議員団長に起用。PPは野党各党の議員と非公式に会合を続けた結果、19日、国債発行法案の審議を取り下げる旨決定した。

(イ) 15日、当国国会は、治安改善を目的とする道路交通法施行規則の改正を承認した。右施行に伴い、二輪車の運転手はナンバープレート番号入りのオレンジのチョッキ着用等が義務付けられることになった。

(ウ) 24日、国会事務局は、2011年国会議員選挙で当選した議員158名中、54名が他党へ移籍した他、7名が無所属議員となった旨明らかにした。

(2) 2015年大統領選挙に向けた動き

与野党各党は2015年大統領選挙に向けて本格的に始動。「みんなの党（TODOS）」はグアテマラ・シティーでの同党の選挙活動を支援する約600名のコーディネーターを任命。10日及び11日、ロベルト・ゴンサレス公約・革新・秩序運動党（CREO）党首がミスコ市及びビジャ・ヌエバ市の各村を訪問する一方、サンドラ・トーレス国民希望党（UNE）は同党及び同党首の支持者に対し電話でメッセージを伝える等、早くも2015年大統領選挙を見据えた支持獲得に向け、各党とも週末を利用しての支持獲得に乗り出した。

(3) 第一回差別・人種主義に関する全国大会

9日、国際先住民デーにちなみ、当国において、マヤ、シンカ、ガリフナ族に対する社会的疎外を無くすことを呼び掛けるための第一回差別・人種主義に関する全国大会が開催された。同大会に出席したペレス・モリーナ大統領は、右問題に取り組むために大統領府及び副大統領府の連携の下、先住民族及び相互文化担当事務局を設置する旨発表した。

(4) グアテマラ無処罰問題対策国際委員会 (CICIG) による年次報告書の発表

22日、9月4日に任期終了を迎えるダラネセ CICIG 代表 (2010年10月6日着任) は、国連本部に提出するグアテマラにおける無処罰問題の現状についての年次報告書を発表した。同報告書によれば、当国における無処罰事案の比率はここ6年間で95%から70%に減少した。

(5) 国家和平基金 (FONAPAZ) の廃止

汚職の蔓延により本年1月にペレス・モリーナ大統領により廃止が決定され、会計検査院、財務省、大統領府等の各代表から成る清算委員会 (comision liquidadora) により2013年度内での清算が予定されていた FONAPAZ に関し、26日、右管財人の一人であるエクトル・バルデス氏が司法手続き等の遅れから今年度内での廃止は難しく、来年度に持ち越される可能性が高い旨明らかにした。

2. 外交

- 6日、カレラ外相は国連安全保障理事会公開討論会出席のためニューヨークを訪問した。
- 13日～14日、カレラ外相は、トリニダード・トバゴ及びバルバドスを訪問した。

(1) カレラ外相の国連安全保障理事会公開討論会への出席

6日、カレラ外相はニューヨークを訪問し、フェルナンデス・アルゼンチン大統領が議長を務めた「平和と国際安全保障の維持における国連と地域・サブ地域機構との協力」と題する国連安全保障理事会の公開討論会に出席し、中米関税同盟及び中米統合機構 (SICA) を成す国々の間に存在する統合による恩恵等について発言した。

(2) カレラ外相のトリニダード・トバゴ共和国訪問

13日、カレラ外相は、アルチラ・エネルギー鉱山大臣及びモラレス外務次官等を伴い、トリニダード・トバゴ共和国を公式訪問し、ドゥークラン外相と会談した。両外相は通商関係の拡大及び緊密化、部分的補完協定 (APP) 交渉の終了及びエネルギー分野における関係模索の重要性等について意見を交わした他、既存の友好・協力関係の更なる強化と外交・経済・文化・観光分野における関係促進を目的とした覚書及び各種協定に署名した。

(3) カレラ外相のバルバドス訪問

14日、カレラ外相はバルバドスを公式訪問し、マックリー外相と会談した。同会談において、両外相は二国間・多国間のアジェンダにおける関心事項について意見を交わした他、両国国民及び政府間の友好・協力関係の更なる緊密化に向けた意欲を再確認した。

(4) 新駐米グアテマラ大使の任命

28日、ペレス・モリーナ大統領は、フリオ・リゴリア氏（政治コンサルタント）を新駐米グアテマラ大使に任命した。

3. 経済

(1) 4日、社会保険庁（IGSS）は、本年上半期の社会保険への新規加入者数が対前年同期比27.1%増の77,811人、同総加入者数が対前年同期比4.2%増の1.23百万人となった旨を発表した。

(2) 4日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）は、本年の当国の経済成長率見通しは3%である旨、同成長率では国内の貧困緩和には不十分である旨を発表した。

(3) 6日、パイス大統領府国家競争力プログラム（PRONACOM）代表は、本年第一四半期の当国への外国直接投資は334百万ドルで、本年末までに昨年の1,206百万ドルを上回る1,386百万ドルに達すると見込んでいる旨明らかにした。

(4) 7日、国立統計院（INE）は、基礎的食料品バスケットの価格（世帯員5名で計算）が7月末までに2,892.30ケツアル（約363ドル）に達し、昨年から270.9ケツアル（約35ドル）上昇した旨を発表した。

(5) 7日、中銀は、本年上半期の当国の輸出総額は、対前年同期比1.6%増の5,295.6百万ドル、輸入総額は対前年同期比3%増の8,733百万ドルと発表した。

(6) 13日、観光庁（INGUAT）及びエアロメヒコ航空は、グアテマラ及びメキシコ両国の通商・観光の促進を目的に27日からメキシコのチアパス州タパチュラ市とグアテマラ市を結ぶ直行便（往復140ドル）の運航開始を発表した。

(7) 16日、バルキン中銀総裁は、同日開催された国家金融審議会（JM）において、インフレが抑えられていることから、当国の政策金利を5.25%に据え置くことを決定したと発表した。

(8) 15日、国税庁（SAT）は、本年の当国の税収に関し、当初の見込み（50,375百万ケツアル＝約6,458百万ドル）を下回る49,100百万ケツアル（約6,295百万ドル）に留まることを明らかにした。なお、本年7月までの当国の税収は29,495百万ケツアル（約3,781ドル）。

(9) 29日、バルキン中銀総裁は、2014年の当国の経済成長率は3.3%～3.9%、インフレ率は4%±1%を見込んでいる旨明らかにした。

(10) 29日、グアテマラSMサイクロ社（住友重機械工業子会社）の開所式が行われ、デ・ラ・トーレ経済大臣及び長崎駐グアテマラ日本国大使等が出席した。

主要経済指標

	2013年			2012年	2011年
	8月	7月	6月		
インフレ率（前年同月比）	4.42%	4.74%	4.79%	3.45%	6.20%
貿易収支（百万ドル）	△573.8	△676.3	△543.1	△7,008.5	△6,212.1
輸出（百万ドル）	812.0	853.1	836.0	9,985.3	10,400.9
輸入（百万ドル）	1,385.8	1,529.4	1,379.1	16,993.8	16,613.0
外貨準備高（百万ドル）	6,745.80	6,727.1	7,070.9	6,711.2	6,142.4
外国からの送金（百万ドル）	456.3	445.8	417.2	4,782.7	4,378.0
為替レート（対ドル月平均）	7.89	7.82	7.82	7.90	7.81

（出所：中銀）

4. 社会・治安

（1）暴力による死亡者数

6日、法医学研究所（INACIF）は、本年7月までの当国における暴力による死亡者数は対前年同期比7.36%増となった旨発表した。

（2）警察官の逮捕・捜査に関する現状

14日、国家文民警察（PNC）は、本年8月までに様々な犯罪に関与したことで逮捕された警察官の数は127名、現在、捜査を受けている警官は560名以上に上る旨明らかにした。

（3）盗難車の実態

15日、当国検察及びPNCは、当国における盗難車の実態にかかる捜査を実施したところ、同車両の中、50%が解体、30%が転売、20%が輸送中の商品の盗難に利用されていることが明らかとなった旨発表した。